



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社ハンズマン 上場取引所 東
 コード番号 7636 URL <https://www.handsman.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大菌 誠司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長兼経理部長 (氏名) 田上 秀樹 TEL 0986-38-0847
 定時株主総会開催予定日 2024年9月25日 配当支払開始予定日 2024年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の業績 (2023年7月1日～2024年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	34,121	10.6	869	△43.8	1,092	△38.1	789	△34.2
2023年6月期	30,865	0.0	1,547	△23.0	1,765	△20.7	1,200	△21.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	55.53	—	4.5	4.2	2.5
2023年6月期	84.85	—	7.1	7.5	5.0

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 一百万円 2023年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	26,192	17,864	68.2	1,257.24
2023年6月期	26,324	17,480	66.4	1,230.50

(参考) 自己資本 2024年6月期 17,864百万円 2023年6月期 17,480百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	1,232	△1,942	450	1,633
2023年6月期	408	△4,341	2,467	1,892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00	426	35.4	2.4
2024年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00	426	54.0	2.4
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		40.0	

3. 2025年6月期の業績予想 (2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,800	5.5	588	52.6	701	42.8	470	40.9	33.23
通期	35,880	5.2	1,300	49.5	1,565	43.3	1,060	34.4	75.01

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期	14,509,800株	2023年6月期	14,509,800株
② 期末自己株式数	2024年6月期	300,200株	2023年6月期	303,500株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	14,209,346株	2023年6月期	14,142,838株

（注）E S O P信託口が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する株式に含めております（前事業年度66,761株、当事業年度253株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小し、経済活動の正常化へ向けた動きが進んだものの、一方でエネルギー価格や原材料価格の高騰、円安の長期化による物価上昇が続き、個人消費は節約志向が高まるなど厳しい状況で推移しました。

このような環境の中、当社は2023年10月に12号店目となる松原店（大阪府）を新規出店いたしました。 「お客様の声をもとにした28万品目の品揃え」や「楽しく見やすい売場」等が関西地区を中心に多くのマスメディアやSNSで紹介されていることにより認知度が高まり、広域から多くのお客様にご来店いただくなど、オープン後の売上は順調に推移しております。

一方、九州地区の既存店につきましては物価高による買い控えの影響を受けたことに加え、円安やコスト高を背景に廃番となる商品が増えている中、代替品の発掘に時間を要するケースも多く、一部の商品群では欠品による機会損失が発生するなど厳しい状況が続きました。

これらの結果、当事業年度における既存店の売上高は前期比99.2%となりましたが、松原店の新規出店により、全店ベースの来店客数は前期比107.3%、客単価は同103.1%となり、売上高は同110.6%の341億21百万円となりました。

利益につきましては、原材料価格の高止まりや円安の影響で仕入価格が上昇していることにより売上総利益率が前期比0.6ポイント低下の31.8%となったことに加え、松原店のオープンに伴う費用や人件費の増加等により販売費及び一般管理費が前期比117.8%と増加したことから、これらの結果、営業利益は同56.2%の8億69百万円、経常利益は同61.9%の10億92百万円、当期純利益は同65.8%の7億89百万円となりました。

(注) 当社は営業開始後13ヵ月経過した店舗を既存店、13ヵ月未満の店舗を新店と定義しており、当事業年度においては松原店を除く11店舗が既存店となります。

部門別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

部門別	前事業年度		当事業年度		増減額	前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
<DIY用品> ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤 肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材	17,893	58.0%	18,970	55.6%	1,076	106.0%
<家庭用品> 家庭用品、日用品、インテリア用品、電気 資材用品、収納用品、住宅設備用品、季節 用品	8,944	29.0%	10,507	30.8%	1,562	117.5%
<カー・レジャー用品> カー用品、アウトドア用品、ペット用品、 文具	4,026	13.0%	4,644	13.6%	617	115.3%
合計	30,865	100.0%	34,121	100.0%	3,256	110.6%

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ1億31百万円減少の261億92百万円となりました。これは主に松原店のオープンに伴い、売掛金が1億20百万円、商品が4億57百万円増加した一方、現金及び預金が2億59百万円、その他流動資産が4億38百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ5億15百万円減少の83億27百万円となりました。これは主に長短借入金が9億20百万円、その他流動負債が2億17百万円、資産除去債務が3億3百万円増加した一方、買掛金が4億59百万円、未払金が12億95百万円、未払法人税等が2億68百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ3億84百万円増加の178億64百万円となりました。これは主に剰余金の配当が4億26百万円あった一方、当期純利益を7億89百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2億59百万円減少の16億33百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億32百万円（前期は4億8百万円の取得）となりました。これは主に棚卸資産の増加額が4億49百万円、仕入債務の減少額が4億59百万円、法人税等の支払額が6億9百万円となったのに対し、税引前当期純利益が10億92百万円、減価償却費が8億60百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19億42百万円（前期は43億41百万円の使用）となりました。これは主に松原店の出店に伴う設備投資等により有形固定資産の取得による支出が20億14百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、4億50百万円（前期は24億67百万円の取得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が6億79百万円、配当金の支払額が4億26百万円となったのに対し、短期借入金の純増額が16億円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
自己資本比率(%)	73.7	77.1	79.5	66.4	68.2
時価ベースの自己資本比率(%)	108.0	113.8	65.4	56.1	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.2	0.2	7.4	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	632.3	3,678.6	13,038.3	143.0	92.6

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の国内経済につきましては、雇用や所得環境の改善が進む一方で、物価上昇に伴う消費マインドの停滞が懸念され、加えて、光熱費や物流費、人件費等のコスト上昇の影響もあり、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社はこれまで同様「お客様の声」をもとにした品揃えの拡充と専門知識豊富な売場スタッフの育成に力を注ぎ、より多くのお客様に喜ばれ、お役に立てる施策を継続的に実践してまいります。

2025年6月期につきましては、特に既存店の売場改装を推進し、品揃えの強化を図っていく計画であり、また、松原店が通年稼働となることから、業績見通しは売上高が前期比105.2%の358億80百万円、営業利益が同149.5%の13億円、経常利益が同143.3%の15億65百万円、当期純利益が同134.4%の10億60百万円を見込んでおります。

なお、2027年6月期を最終年度とする中期経営計画（2022年8月10日公表）につきましては、最近の経営環境等を踏まえ、今般、数値計画を見直しております。詳細につきましては本日公表の「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業展開は現在国内に限定されており、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,892	1,633
売掛金	477	598
商品	7,247	7,705
貯蔵品	65	57
前渡金	3	14
前払費用	95	86
その他	541	103
流動資産合計	10,324	10,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,153	16,789
減価償却累計額	△6,614	△7,070
建物(純額)	4,538	9,719
構築物	1,667	1,910
減価償却累計額	△1,154	△1,202
構築物(純額)	512	707
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	△3	△11
車両運搬具(純額)	7	0
工具、器具及び備品	2,407	3,336
減価償却累計額	△2,077	△2,363
工具、器具及び備品(純額)	329	973
土地	2,117	2,117
リース資産	276	280
減価償却累計額	△128	△173
リース資産(純額)	147	107
建設仮勘定	6,040	19
有形固定資産合計	13,694	13,644
無形固定資産		
借地権	286	286
ソフトウェア	55	48
その他	5	7
無形固定資産合計	347	342
投資その他の資産		
投資有価証券	46	71
長期前払費用	10	23
繰延税金資産	298	306
投資不動産	1,271	1,271
減価償却累計額	△499	△508
投資不動産(純額)	771	762
その他	828	841
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,957	2,005
固定資産合計	15,999	15,992
資産合計	26,324	26,192

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,440	1,981
短期借入金	—	1,600
1年内返済予定の長期借入金	679	599
リース債務	47	48
未払金	1,665	370
未払費用	674	750
未払法人税等	324	56
預り金	26	55
その他	26	244
流動負債合計	5,885	5,707
固定負債		
長期借入金	2,335	1,735
リース債務	113	69
資産除去債務	412	716
その他	95	99
固定負債合計	2,957	2,619
負債合計	8,843	8,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057	1,057
資本剰余金		
資本準備金	1,086	1,086
資本剰余金合計	1,086	1,086
利益剰余金		
利益準備金	23	23
その他利益剰余金		
別途積立金	500	500
繰越利益剰余金	15,248	15,611
利益剰余金合計	15,772	16,134
自己株式	△425	△421
株主資本合計	17,490	17,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9	7
評価・換算差額等合計	△9	7
純資産合計	17,480	17,864
負債純資産合計	26,324	26,192

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	30,865	34,121
売上原価		
商品期首棚卸高	6,006	7,247
当期商品仕入高	22,148	23,811
合計	28,154	31,059
他勘定振替高	49	68
商品期末棚卸高	7,247	7,705
商品売上原価	20,857	23,285
売上総利益	10,007	10,836
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	413	546
従業員給料及び手当	3,819	4,186
福利厚生費	679	758
賃借料	831	940
減価償却費	528	860
その他	2,187	2,674
販売費及び一般管理費合計	8,460	9,966
営業利益	1,547	869
営業外収益		
受取配当金	2	2
受取手数料	145	158
投資不動産賃貸料	117	123
その他	13	13
営業外収益合計	279	297
営業外費用		
支払利息	1	13
投資不動産賃貸費用	41	42
ESOP信託負担金	12	—
固定資産除却損	2	15
その他	3	3
営業外費用合計	61	74
経常利益	1,765	1,092
税引前当期純利益	1,765	1,092
法人税、住民税及び事業税	622	319
法人税等調整額	△57	△15
法人税等合計	565	303
当期純利益	1,200	789

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年7月1日至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,057	1,086	23	500	14,474	14,998
当期変動額						
剰余金の配当					△426	△426
当期純利益					1,200	1,200
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	773	773
当期末残高	1,057	1,086	23	500	15,248	15,772

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△636	16,505	△12	16,493
当期変動額				
剰余金の配当		△426		△426
当期純利益		1,200		1,200
自己株式の取得	—	—		—
自己株式の処分	210	210		210
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3	3
当期変動額合計	210	984	3	987
当期末残高	△425	17,490	△9	17,480

当事業年度(自 2023年7月1日至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,057	1,086	23	500	15,248	15,772
当期変動額						
剰余金の配当					△426	△426
当期純利益					789	789
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	362	362
当期末残高	1,057	1,086	23	500	15,611	16,134

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△425	17,490	△9	17,480
当期変動額				
剰余金の配当		△426		△426
当期純利益		789		789
自己株式の取得	—	—		—
自己株式の処分	4	4		4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			16	16
当期変動額合計	4	367	16	384
当期末残高	△421	17,857	7	17,864

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,765	1,092
減価償却費	528	860
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	1	13
投資不動産賃貸料	△117	△123
投資不動産賃貸費用	41	42
ESOP信託負担金	12	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△32	△120
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,268	△449
仕入債務の増減額 (△は減少)	568	△459
その他	△495	1,000
小計	1,000	1,853
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△2	△13
法人税等の支払額	△592	△609
営業活動によるキャッシュ・フロー	408	1,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,417	△2,014
投資不動産の賃貸による支出	△30	△29
投資不動産の賃貸による収入	117	123
その他	△11	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,341	△1,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,600
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△224	△679
自己株式の売却による収入	150	3
リース債務の返済による支出	△31	△46
配当金の支払額	△426	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,467	450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,465	△259
現金及び現金同等物の期首残高	3,358	1,892
現金及び現金同等物の期末残高	1,892	1,633

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の報告セグメントは、ホームセンター事業のみであるため記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	1,230円50銭	1,257円24銭
1株当たり当期純利益	84円85銭	55円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益 (百万円)	1,200	789
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,200	789
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,142,838	14,209,346

3. E S O P 信託口が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度3,300株、当事業年度末の該当事項はありません)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度66,761株、当事業年度253株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。